



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)
コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5308-2111
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,691	△8.8	11,810	17.9	11,331	20.2	7,090	28.3
27年3月期	125,733	△0.9	10,015	10.9	9,427	2.5	5,528	△41.6

(注) 包括利益 28年3月期 6,811百万円 (11.7%) 27年3月期 6,097百万円 (△39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	190.71	—	14.9	8.6	10.3
27年3月期	148.26	—	13.9	7.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △382百万円 27年3月期 △600百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	139,097	60,316	43.4	1,412.96
27年3月期	123,910	34,969	28.2	1,006.67

(参考) 自己資本 28年3月期 60,310百万円 27年3月期 34,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	20,717	△11,073	7,568	34,233
27年3月期	17,699	△11,230	△3,856	17,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	903	17.5	2.6
28年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,185	15.7	2.5
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		16.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,800	2.4	3,900	5.7	3,900	13.0	2,400	15.4	56.23
通期	115,500	0.7	12,200	3.3	12,100	6.8	7,600	7.2	178.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	48,561,525 株	27年3月期	48,561,525 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,877,635 株	27年3月期	13,828,252 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	37,179,479 株	27年3月期	37,285,326 株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。このため28年3月期の自己株式数については、当該信託が所有する当社株式291,300株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	66,851	△11.7	8,006	19.8	8,178	15.4	5,432	26.0
27年3月期	75,722	△4.2	6,681	10.3	7,084	10.8	4,310	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	146.12	—
27年3月期	114.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	107,090	45,242	42.2	1,059.95
27年3月期	89,411	21,587	24.1	621.52

(参考) 自己資本 28年3月期 45,242百万円 27年3月期 21,587百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,600	6.6	3,250	△3.4	2,200	△5.7	51.54
通期	71,000	6.2	8,300	1.5	5,450	0.3	127.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34
(3) 需要家戸数等の推移	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

エネルギー業界におきましては、本年4月1日に電力小売りが全面自由化され、異業種からの参入や異業種とのセット割料金メニューによる、厳しい顧客獲得競争が既に開始されております。

また、来年4月には都市ガスの全面自由化が予定されており、業種の垣根を越えた競争が一層激化し、エネルギー業界の再編が加速するものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社は、安全と安定供給を担保しつつ、お客様にエネルギーサービスの新たな利便性を提供することが極めて重要と考え、2015年10月5日付で東京電力株式会社と電力・ガスのセット販売に関する業務提携契約を締結致しました。現在、本契約に基づくセット販売でのお客様獲得に当社グループの総力を挙げて取り組んでおります。

また、急速に変化する事業環境の中で勝ち抜くために、財務基盤の強化と顧客基盤の拡充、及びガス事業における業務効率の向上が急務と考え、2015年12月に海外募集による自己株式の処分により194億円の資金調達を行いました。

また新たなお客様サービスといたしまして、東京海上日動火災保険株式会社と共同で、全てのガス機器の10年保証と駆けつけサービス（水まわり等のトラブルに無料で対応する。）を組合せたニチガス・プロテクトメンバー・サービス「大きなお世話」を開発し、ご契約頂いたお客様の毎日の生活を幅広くサポートさせて頂くサービスメニューがスタートし、ご契約件数は現時点で14千件を超えております。

今後は、お客様に選ばれる総合エネルギー企業への成長を目指し、ブランディング戦略を進めると共に、エネルギー小売自由化が進み厳しい市場環境にある米国及び豪州の投資先から得られる知見を活かし、魅力的な料金メニューや付加価値サービスの開発に注力して参ります。

当社で既に稼働し、検針・配送・保安サービス等の高質化とオペレーションコストの削減に大きく寄与している、クラウドとモバイルデバイスの連携システムについては、他社との効率的な業務連携において最も重要なシナジーツールと位置付け、今後、多様化が予想される料金メニュー等への対応が可能となるようリニューアル投資を積極的に進めて参ります。

さらに今後の事業展開においてコスト削減とお客様に新たな利便性を提供するための重要なツールとなるICT、IoT、フィンテック等の領域への先行投資を積極的に展開して参ります。

なお、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は、前連結会計年度末に比べ45千戸増の1,153千戸と順調に増加しております。

当連結会計年度の売上高につきましては、お客様数は順調に増加いたしました

が、ガス販売量が暖冬の影響等により前年同期に比べ減少したことに加え、原料価格の値下がりに伴う販売単価の低下等があり、1,146億9千1百万円（前年同期比8.8%減）となりました。利益面につきましては、業績の向上に貢献した社員にインセンティブを与え、働き甲斐のある職場とすることを目的とした新人事制度の導入に伴う人件費の増加等がありましたものの、原料価格が前年同期に比べ低く推移し売上原価が減少したこと等により、営業利益は118億1千万円（前年同期比17.9%増）、経常利益は113億3千1百万円（同20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億9千万円（同28.3%増）といずれも増益となり、営業利益、経常利益は、5期連続で過去最高益を更新いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、家庭用ガス販売量はお客様数の順調な伸びに伴い若干の増加となりましたが、業務用ガス販売量が暖冬の影響等により前年同期に比べ減少したことに加え、販売単価が低下いたしましたため、当連結会計年度の売上高は670億9千9百万円と前年同期に比べ50億7千9百万円（前年同期比7.0%減）の減収となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、家庭用ガス販売量が暖冬の影響等により前年同期に比べ減少したことに加え、天然ガスの販売単価が原料費調整制度により低く推移いたしましたため、当連結会計年度の売上高は475億9千2百万円と前年同期に比べ59億6千2百万円（前年同期比11.1%減）の減収となりました。

（次期の見通し）

平成28年度については、原料価格の値下がりに伴うガス販売単価の低下が、LPガス、都市ガスともに見込まれますが、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大により、連結売上高は平成27年度に対し0.7%増の1,155億円になる見通しです。

利益面については、顧客獲得費用の増加が見込まれますが、新物流・業務システムを更に進化させ、コスト全般の削減を進め、営業利益は3.3%増の122億円、経常利益は6.8%増の121億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.2%増の76億円になる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ151億8千6百万円（12.3%増）増加し、1,390億9千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ136億6百万円（40.7%増）増加し、470億2千万円となりました。主な要因は、海外募集による自己株式の処分により現金及び預金が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千4百万円（1.8%増）増加し、920億7千3百万円となりました。主な要因は、新社屋の購入等により有形固定資産が増加したことと、ソフトウェア開発への投資により無形固定資産が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ101億6千万円（11.4%減）減少し、787億8千1百万円となりました。主な要因は、返済が進んだことにより借入金が増加したことと、原料価格の低下により支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ253億4千6百万円（72.5%増）増加し、603億1千6百万円となりました。これは主に、自己株式の処分による資本剰余金の増加及び自己株式の減少（株主資本の増加）と、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ15.2ポイント向上し、43.4%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、171億6千5百万円増加し342億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、30億1千7百万円収入が増加し、207億1千7百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が増加したことと、売上債権の減少による収入が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、1億5千6百万円支出が減少し、110億7千3百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べ、無形固定資産の取得による支出は増加いたしました。有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、75億6千8百万円（前連結会計年度は38億5千6百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の減少額と自己株式の売却による収入を反映したものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	29.9	32.2	36.3	28.2	43.4
時価ベースの自己資本比率	51.9	41.1	56.1	83.3	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.9	3.5	3.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.9	25.0	25.0	30.3	40.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めて参ります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、営業利益、経常利益が5期連続で過去最高となったことを勘案し、前期に比べ4円増配となる1株当たり30円(うち中間配当13円)の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円(うち中間配当15円)としたいと考えております。内部留保資金の用途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めて参ります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

①気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器(エコウィル)、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

②自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入して参りました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

③ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

L Pガス原料は中近東等からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

⑤お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとおお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

エネルギー業界を取り巻く環境は、電力自由化とともに大きく変化をして参りました。石油元売り大手の事業統合、電力・ガスの垣根を越えた大手事業者間のアライアンス等が次々と発表され、来年4月には都市ガスの自由化も始まり、いよいよエネルギーの全面自由化がスタート致します。

当社は、エネルギー業界の大競争時代の到来を早くから想定し、自由化領域であるL Pガス事業において積極的な構造改革や営業力強化により大幅な顧客増の実績をあげると共に、2011年から自由化先進国のアメリカ・オーストラリアでエネルギーの小売事業に取り組むなど、その備えを着実に進めて参りました。エネルギー全面自由化の市場で厳しい消費者の皆様のご支持をいただき、その結果として企業価値の持続的な向上を目指します。本年度は、都市ガス全面自由化に向けた最終年度となります。ステークホルダーズの皆様からの付託に応えるべく、長年に亘る自由化への準備の総仕上げとして次の対処すべき課題に取り組んで参ります。

1. 顧客基盤拡大への取り組み

当社はこれからも一般家庭用を中心として顧客基盤を拡大して参ります。電力と都市ガスの全面自由化は当社に大きな追い風となり、本年以降、これまで以上に大きくお客様数を増加させる好機であると認識しております。そのために当社は、東京電力エナジーパートナー株式会社と提携し、来年度の都市ガス自由化を目指し、既存のガスに加えて電力をセット販売することによりお客様との接点をさらに拡大させて参ります。また、競争市場の激化は、効率的な事業運営を行っている当社にとってシナジーのあるM&Aの好機であるにとらえ、M&Aを積極的に進め2015年12月に自己株式の処分により株主の皆様からお預かりした資金を、これらの顧客基盤の拡大に大きく投資させていただく計画です。

2. ICTの更なる進化

当社は保安の高質化と事業の効率化を目的としてICTを積極的に事業に取り入れて参りました。クラウドシステム「雲の宇宙船」をベースとして事業を運営することで無駄な中間コストは削減され、競争力あるガスの販売価格と高い事業の収益性を実現しています。当社は、今後更に激化する能率競争を勝ち抜くための鍵はICTにあると考えており、現状に満足することなく、人工知能、フィンテック、ブロックチェーン等に代表される先進的なICTを積極的にオペレーションに取り込み、事業の更なる高質化と効率化を進めて参ります。

3. 都市ガス事業における意識改革

当社はLPガスの小売事業者であると同時にグループ会社で都市ガス事業を展開しております。都市ガスの小売事業は2017年4月に全面自由化され、都市ガス事業においても厳しい能率競争が開始されます。当社はこれに向けてグループ都市ガス会社の完全子会社化、グループ業務・経理・管理システムの統一化などの準備を進めて参りました。本年はその総仕上げとして、自由化以降の激しい競争に向けて、社員の意識改革と実務のクラウド化による構造改革を強く推し進めて参ります。

4. コーポレートガバナンスの推進と株主様との対話

当社は公開企業として、株主の皆様からご支持をいただくことが、企業の成長に不可欠であると認識しており、そのために社外取締役の増員、取締役等に対する業績連動報酬の採用、役員退職慰労金の廃止など様々なコーポレートガバナンスの強化を強く推し進めて参りました。今後も現状に満足せず、常に時代の要請に応じたコーポレートガバナンスの構築を目指し改革を進めて参ります。また株主の皆様との深い建設的な対話を重視し、代表取締役も含めて国内外でさらなる積極的なIR活動を行って参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,067	34,246
受取手形及び売掛金	9,525	6,807
商品及び製品	5,263	4,347
仕掛品	27	76
原材料及び貯蔵品	74	75
繰延税金資産	505	604
その他	1,081	981
貸倒引当金	△130	△120
流動資産合計	33,413	47,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,294	22,496
減価償却累計額	△12,072	△12,693
建物及び構築物(純額)	7,222	9,802
機械装置及び運搬具	187,682	192,564
減価償却累計額	△151,145	△157,021
機械装置及び運搬具(純額)	36,536	35,543
工具、器具及び備品	2,692	3,297
減価償却累計額	△2,188	△2,224
工具、器具及び備品(純額)	504	1,072
土地	23,267	23,487
リース資産	4,501	5,236
減価償却累計額	△2,244	△2,830
リース資産(純額)	2,256	2,405
建設仮勘定	2,297	739
有形固定資産合計	※1 72,086	※1 73,051
無形固定資産		
のれん	5,012	4,458
その他	1,360	2,533
無形固定資産合計	6,373	6,991
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,719	※2 4,083
長期貸付金	3,542	3,724
退職給付に係る資産	13	-
繰延税金資産	2,404	2,715
その他	2,044	2,207
貸倒引当金	△705	△701
投資その他の資産合計	12,019	12,030
固定資産合計	90,479	92,073
繰延資産		
開発費	17	3
繰延資産合計	17	3
資産合計	123,910	139,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051	7,240
電子記録債務	3,178	4,110
短期借入金	※1 27,504	※1 18,133
リース債務	850	959
未払法人税等	2,431	3,252
賞与引当金	459	448
その他	4,294	5,125
流動負債合計	48,769	39,268
固定負債		
長期借入金	※1 33,849	※1 33,051
リース債務	1,654	1,719
再評価に係る繰延税金負債	214	207
役員退職慰労引当金	1,043	-
株式報酬引当金	-	170
ガスホルダー修繕引当金	339	330
退職給付に係る負債	2,306	2,346
その他	764	1,686
固定負債合計	40,172	39,512
負債合計	88,941	78,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	6,683	15,724
利益剰余金	39,263	45,447
自己株式	△19,297	△8,896
株主資本合計	33,718	59,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	782
為替換算調整勘定	207	208
退職給付に係る調整累計額	△70	△25
その他の包括利益累計額合計	1,246	965
非支配株主持分	4	5
純資産合計	34,969	60,316
負債純資産合計	123,910	139,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	125,733	114,691
売上原価	76,334	60,960
売上総利益	49,398	53,731
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,737	2,857
貸倒引当金繰入額	12	31
給料及び手当	7,878	8,469
賞与引当金繰入額	407	398
退職給付費用	658	631
役員退職慰労引当金繰入額	176	-
株式報酬引当金繰入額	-	170
ガスホルダー修繕引当金繰入額	27	26
福利厚生費	1,677	2,015
消耗品費	3,012	3,445
租税公課	1,202	1,214
事業税	273	392
減価償却費	8,913	9,122
のれん償却額	1,042	1,165
修繕費	701	826
支払手数料	6,596	6,705
その他	※1 4,064	※1 4,446
販売費及び一般管理費合計	39,383	41,920
営業利益	10,015	11,810
営業外収益		
受取利息	280	176
受取配当金	74	98
為替差益	71	-
不動産賃貸料	41	44
受取保険金	23	4
その他	221	234
営業外収益合計	712	558
営業外費用		
支払利息	586	508
持分法による投資損失	600	382
株式交付費	-	67
為替差損	-	64
その他	114	14
営業外費用合計	1,301	1,037
経常利益	9,427	11,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 218	※2 19
投資有価証券売却益	86	35
負ののれん発生益	6	-
その他	2	-
特別利益合計	315	54
特別損失		
固定資産売却損	※3 79	※3 1
固定資産除却損	※4 241	※4 295
投資有価証券売却損	-	1
子会社清算損	41	-
退職給付制度改定損	-	100
リース解約損	-	3
その他	※5 10	※5 6
特別損失合計	372	409
税金等調整前当期純利益	9,369	10,977
法人税、住民税及び事業税	2,672	4,142
法人税等調整額	1,161	△256
法人税等合計	3,834	3,885
当期純利益	5,535	7,091
非支配株主に帰属する当期純利益	7	1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,528	7,090

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,535	7,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	△326
退職給付に係る調整額	△59	44
持分法適用会社に対する持分相当額	207	1
その他の包括利益合計	* 562	* △280
包括利益	6,097	6,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,090	6,809
非支配株主に係る包括利益	7	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	6,020	36,028	△4,977	44,140
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,070	6,020	36,093	△4,977	44,205
当期変動額					
剰余金の配当			△1,300		△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益			5,528		5,528
自己株式の取得				△14,395	△14,395
自己株式の処分		662		76	738
持分法の適用範囲の変動			△1,057		△1,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	662	3,169	△14,319	△10,487
当期末残高	7,070	6,683	39,263	△19,297	33,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	695	—	△11	683	6	44,831
会計方針の変更による累積的影響額						65
会計方針の変更を反映した当期首残高	695	—	△11	683	6	44,896
当期変動額						
剰余金の配当						△1,300
親会社株主に帰属する当期純利益						5,528
自己株式の取得						△14,395
自己株式の処分						738
持分法の適用範囲の変動						△1,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	414	207	△59	562	△2	559
当期変動額合計	414	207	△59	562	△2	△9,927
当期末残高	1,109	207	△70	1,246	4	34,969

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	6,683	39,263	△19,297	33,718
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する当期純利益			7,090		7,090
自己株式の取得				△1,101	△1,101
自己株式の処分		9,041		11,502	20,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,041	6,183	10,401	25,626
当期末残高	7,070	15,724	45,447	△8,896	59,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	207	△70	1,246	4	34,969
当期変動額						
剰余金の配当						△906
親会社株主に帰属する当期純利益						7,090
自己株式の取得						△1,101
自己株式の処分						20,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326	1	44	△280	1	△279
当期変動額合計	△326	1	44	△280	1	25,346
当期末残高	782	208	△25	965	5	60,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,369	10,977
減価償却費	8,999	9,234
繰延資産償却額	14	14
のれん償却額	1,042	1,165
負ののれん発生益	△6	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△237	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31	△1,043
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	-	170
受取利息及び受取配当金	△355	△274
支払利息	586	508
為替差損益 (△は益)	△39	34
持分法による投資損益 (△は益)	600	382
有形固定資産売却損益 (△は益)	△139	△17
有形固定資産除却損	241	295
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△34
子会社清算損益 (△は益)	41	-
売上債権の増減額 (△は増加)	627	2,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,037	865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,377	△1,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	919	△378
前受金の増減額 (△は減少)	22	318
その他	257	1,320
小計	21,637	24,490
利息及び配当金の受取額	77	126
利息の支払額	△585	△510
法人税等の支払額	△3,430	△3,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,699	20,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	405	-
有形固定資産の取得による支出	△10,683	△8,759
有形固定資産の売却による収入	737	188
無形固定資産の取得による支出	△463	△1,459
のれんの取得による支出	△332	△320
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
投資有価証券の売却による収入	138	139
関係会社株式の取得による支出	△67	△63
関係会社株式の売却による収入	9	80
子会社株式の取得による支出	△29	-
貸付けによる支出	△966	△897
貸付金の回収による収入	81	26
その他	△59	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,230	△11,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,140	10,879
短期借入金の返済による支出	△18,340	△17,850
長期借入れによる収入	13,590	12,393
長期借入金の返済による支出	△12,629	△15,279
自己株式の取得による支出	△14,395	△1,101
自己株式の売却による収入	1,032	20,476
配当金の支払額	△1,300	△906
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△952	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,856	7,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,607	17,165
現金及び現金同等物の期首残高	14,089	17,067
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	370	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,067	※1 34,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社6社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社等の名称 Nippon Gas USA, Inc.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 Strategic Power Holdings LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船

関連会社名

Strategic Power Holdings Operations, Inc.、COzero Holdings Limited.

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費

5年による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、取締役及び執行役員（委任型）に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(ニ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ 商品スワップ

ヘッジ対象……借入金 商品購入代金

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月25日開催の第61回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）において、役員退職慰労金制度を平成27年3月期をもって廃止することといたしました。

また、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役及び監査役については、平成27年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、当社の連結子会社6社においても同様の決議がされており、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役においては当社及び連結子会社の全ての取締役等を退任した時点、各監査役においては監査役を退任した時点（ただし、監査役を退任後に当社及び連結子会社の取締役等に就任している場合は全ての当該取締役等を退任した時点）といたします。

このため、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額を、流動負債及び固定負債の「その他」に計上しております。

(株式報酬型「役員報酬BIP信託」に係る取引について)

当社は、第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、各連結会計年度の基本報酬月額及び役位に応じて決定される役位係数に基づき算出される数の当社株式が、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）、当社と委任契約を締結している執行役員及び当社の連結子会社6社の取締役（以下、「対象取締役等」という。）に交付される株式報酬型の役員報酬です。

当社は、対象取締役等を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき対象取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの自己株式処分による取得または株式市場から取得いたします。

当社は、株式交付規程に従い、対象取締役等に対し各連結会計年度の役位係数に応じてポイントを付与し、対象取締役等の退任時に累積ポイントの70%に相当する数の当社株式を当該信託を通じて交付し、残りの当社株式については当該信託内で換価処分した換価処分金相当額の金銭を当該信託から給付します。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

なお、当連結会計年度末に役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、計上額は1,099百万円、株式数は291,300株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	956百万円	956百万円
建物及び構築物	141	135
工場財団担保 (土地)	7,723 (456)	7,630 (456)
(機械装置ほか)	(7,266)	(7,174)
合計(帳簿価格)	8,821	8,722

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	5,326百万円	4,515百万円
長期借入金	1,152	1,696
合計	6,478	6,212

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,224百万円	674百万円

3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金)	4百万円	5百万円

4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	15,700百万円	7,530百万円
借入実行残高	11,700	3,330
差引額	4,000	4,200

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15百万円	15百万円

※2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

※3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

※4 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

※5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建設計画中止に係る費用等	10百万円	一百万円
ゴルフ会員権売却損等	—	6
計	10	6

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	507		△510	
組替調整額	52		—	
税効果調整前	559		△510	
税効果額	△145		183	
その他有価証券評価差額金	414		△326	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	△147		45	
組替調整額	61		21	
税効果調整前	△86		67	
税効果額	27		△22	
退職給付に係る調整額	△59		44	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	207		1	
その他の包括利益合計	562		△280	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,525,927	9,536,996	234,671	13,828,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 9,531,100株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 234,591株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	863	19.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	451	13.00	平成26年9月30日	平成26年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,828,252	291,733	8,242,350	5,877,635

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、BIP信託が保有する自社の株式が291,300株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

BIP信託による自社の株式の取得による増加 291,300株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の売渡しによる減少 8,242,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	451	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	455	13.00	平成27年9月30日	平成27年11月18日

(注) 平成27年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	730	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	17,067百万円	34,246百万円
役員報酬BIP信託別段預金	—	△13
現金及び預金同等物	17,067	34,233

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社東彩ガス株式会社が非連結子会社東彩設備株式会社及び株式会社ガスプラザ東彩を合併したことに伴い、継承した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	東彩設備株	株ガスプラザ東彩
流動資産	192百万円	221百万円
固定資産	117	13
資産合計	310	235
流動負債	6	0
固定負債	32	34
負債合計	38	34

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、カセットこんろ用ガスボンベ、エアゾール製品
 「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	LPガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	72,178	53,554	125,733	—	125,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,981	11	8,992	△8,992	—
計	81,159	53,566	134,725	△8,992	125,733
セグメント利益	6,239	3,758	9,998	17	10,015
セグメント資産	67,202	56,707	123,910	—	123,910
その他の項目					
減価償却費	2,743	6,256	8,999	—	8,999
持分法適用会社への投資額	—	2,826	2,826	—	2,826
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,937	6,005	12,943	—	12,943

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	L P ガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	67,099	47,592	114,691	—	114,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,357	6	9,363	△9,363	—
計	76,456	47,598	124,054	△9,363	114,691
セグメント利益	8,031	3,761	11,793	17	11,810
セグメント資産	82,178	56,918	139,097	—	139,097
その他の項目					
減価償却費	2,989	6,244	9,234	—	9,234
持分法適用会社への投資額	—	4,091	4,091	—	4,091
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,076	6,275	12,352	—	12,352

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円67銭	1,412円96銭
1株当たり当期純利益	148円26銭	190円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,969	60,316
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	5
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,964	60,310
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,733	42,683

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,528	7,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,528	7,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,285	37,179

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,068	25,851
受取手形	319	257
売掛金	6,301	3,365
商品	4,337	3,549
貯蔵品	24	26
前渡金	23	-
繰延税金資産	214	312
その他	680	2,579
貸倒引当金	△87	△90
流動資産合計	20,882	35,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,747	10,347
減価償却累計額	△4,219	△4,454
建物(純額)	3,528	5,892
構築物	6,420	6,934
減価償却累計額	△4,773	△5,085
構築物(純額)	1,646	1,849
機械及び装置	30,978	31,181
減価償却累計額	△26,901	△27,612
機械及び装置(純額)	4,076	3,569
車両運搬具	630	799
減価償却累計額	△468	△588
車両運搬具(純額)	161	211
工具、器具及び備品	946	1,324
減価償却累計額	△829	△878
工具、器具及び備品(純額)	116	445
土地	18,750	18,948
リース資産	2,166	2,652
減価償却累計額	△907	△1,349
リース資産(純額)	1,258	1,303
建設仮勘定	1,690	22
有形固定資産合計	31,229	32,242
無形固定資産		
のれん	810	675
借地権	8	8
ソフトウェア	676	821
電話加入権	32	32
その他	303	1,323
無形固定資産合計	1,831	2,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,737	3,246
関係会社株式	26,139	26,204
出資金	3	3
長期貸付金	3,850	4,532
従業員に対する長期貸付金	61	55
関係会社長期貸付金	194	90
破産更生債権等	367	367
長期前払費用	10	31
繰延税金資産	234	520
差入保証金	166	165
その他	1,409	1,617
貸倒引当金	△705	△699
投資その他の資産合計	35,467	36,135
固定資産合計	68,528	71,239
資産合計	89,411	107,090
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,178	4,110
買掛金	5,338	3,224
短期借入金	23,819	14,595
リース債務	713	814
未払金	1,299	1,669
未払費用	260	297
未払法人税等	1,208	2,033
未払消費税等	734	448
前受金	15	0
預り金	126	159
流動負債合計	36,695	27,352
固定負債		
長期借入金	27,256	29,845
リース債務	1,349	1,427
退職給付引当金	1,233	1,303
役員退職慰労引当金	572	-
株式報酬引当金	-	99
長期預り金	-	512
その他	716	1,306
固定負債合計	31,128	34,495
負債合計	67,823	61,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	822	9,863
資本剰余金合計	6,020	15,061
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	103	111
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	17,922	22,440
利益剰余金合計	26,725	31,251
自己株式	△19,297	△8,896
株主資本合計	20,518	44,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	755
評価・換算差額等合計	1,069	755
純資産合計	21,587	45,242
負債純資産合計	89,411	107,090

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	75,722	66,851
売上原価		
商品期首たな卸高	6,303	4,337
当期商品仕入高	46,811	36,448
合計	53,114	40,786
商品期末たな卸高	4,337	3,549
売上原価合計	48,777	37,237
売上総利益	26,945	29,614
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,632	2,769
貸倒引当金繰入額	7	43
給料	4,443	4,915
退職給付費用	341	345
福利厚生費	847	1,046
消耗品費	1,759	2,056
租税公課	340	347
減価償却費	2,680	2,867
修繕費	1,015	940
支払手数料	4,074	3,853
その他	2,120	2,421
販売費及び一般管理費合計	20,263	21,607
営業利益	6,681	8,006
営業外収益		
受取利息	284	184
受取配当金	355	385
為替差益	71	-
不動産賃貸料	48	43
労務費分担金及び経営指導料	11	9
雑収入	159	135
営業外収益合計	932	759
営業外費用		
支払利息	493	446
株式交付費	-	67
貸倒損失	-	7
為替差損	-	64
雑損失	36	0
営業外費用合計	529	587
経常利益	7,084	8,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	205	0
投資有価証券売却益	52	35
特別利益合計	258	36
特別損失		
固定資産売却損	35	1
固定資産除却損	106	238
投資有価証券売却損	-	1
会員権売却損	-	5
特別損失合計	141	247
税引前当期純利益	7,201	7,968
法人税、住民税及び事業税	1,796	2,742
法人税等調整額	1,094	△206
法人税等合計	2,890	2,535
当期純利益	4,310	5,432

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	822	6,020	949	12	7,750	14,952	23,664
会計方針の変更による 累積的影響額								65	65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,070	5,197	822	6,020	949	12	7,750	15,017	23,729
当期変動額									
剰余金の配当								△1,314	△1,314
固定資産圧縮積立金の 積立						91		△91	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△0		0	—
当期純利益								4,310	4,310
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	91	—	2,904	2,996
当期末残高	7,070	5,197	822	6,020	949	103	7,750	17,922	26,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,901	31,852	665	665	32,518
会計方針の変更による 累積的影響額		65			65
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,901	31,917	665	665	32,583
当期変動額					
剰余金の配当		△1,314			△1,314
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
当期純利益		4,310			4,310
自己株式の取得	△14,395	△14,395			△14,395
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			403	403	403
当期変動額合計	△14,395	△11,399	403	403	△10,995
当期末残高	△19,297	20,518	1,069	1,069	21,587

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,070	5,197	822	6,020	949	103	7,750	17,922	26,725
当期変動額									
剰余金の配当								△906	△906
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
税率変更による積立金の調整額						7		△7	—
当期純利益								5,432	5,432
自己株式の取得									
自己株式の処分			9,041	9,041					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	9,041	9,041	—	7	—	4,518	4,525
当期末残高	7,070	5,197	9,863	15,061	949	111	7,750	22,440	31,251

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,297	20,518	1,069	1,069	21,587
当期変動額					
剰余金の配当		△906			△906
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
当期純利益		5,432			5,432
自己株式の取得	△1,101	△1,101			△1,101
自己株式の処分	11,502	20,544			20,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△313	△313	△313
当期変動額合計	10,401	23,968	△313	△313	23,655
当期末残高	△8,896	44,486	755	755	45,242

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	前連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)
LPガス事業(百万円)	67,099	72,178
都市ガス事業(百万円)	47,592	53,554
合計(百万円)	114,691	125,733

2) LPガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	前連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)
ガス(百万円)	51,270	57,415
機器、受注工事他(百万円)	15,828	14,762
合計(百万円)	67,099	72,178

3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (27.4.1～28.3.31)	前連結会計年度 (26.4.1～27.3.31)
ガス(百万円)	39,116	45,598
機器、受注工事他(百万円)	8,476	7,956
合計(百万円)	47,592	53,554

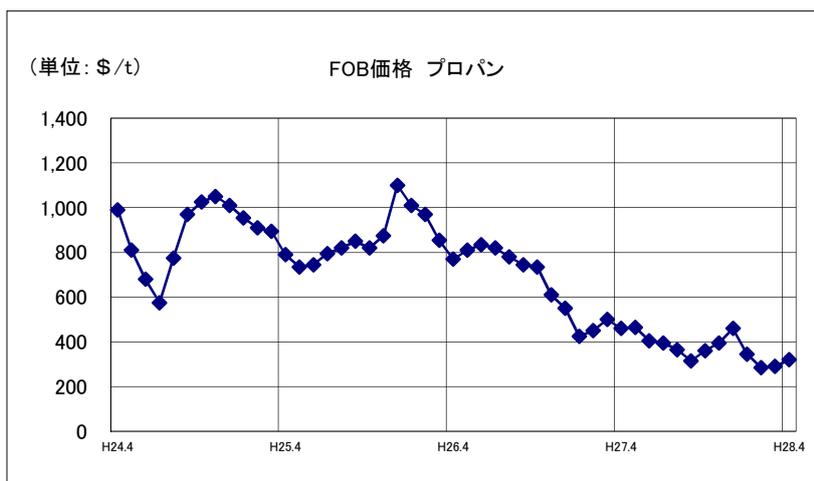
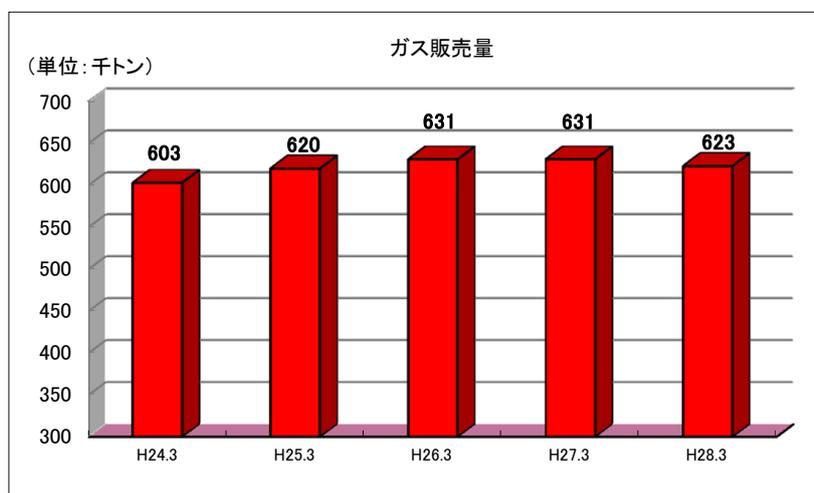
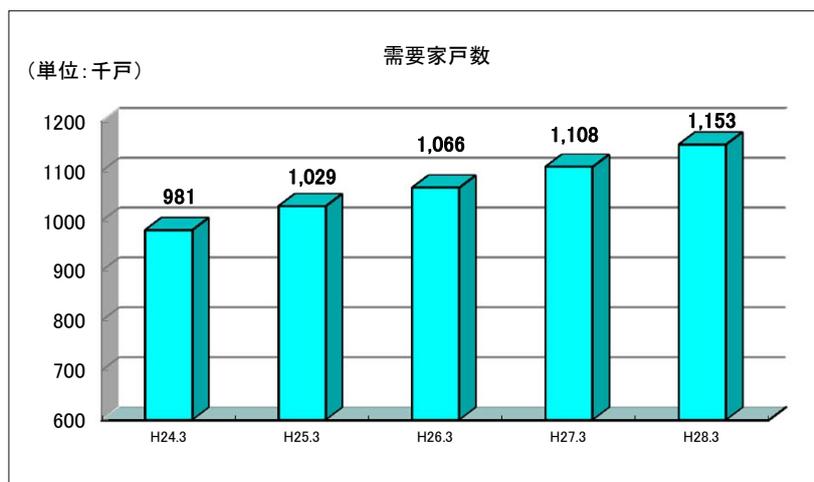
(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 役員の異動

本件につきましては、平成28年3月22日公表の「当社及び主要子会社の組織変更及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。